

従来発想継続では将来破綻、民主党は根底からの見直し大改革以外にない根拠：'10/5/2, 3

[0]: 民主党の現状認識=活力も幸せもある日本へ 鳩山総理がメーデーで。

時計の針を戻すことなく、「活力も幸せもある日本に変革しなければならない」と訴えました。そのうえで、あるべき日本の姿を、(1) 官中心から民中心 (2) 国が上位ではなく地域が上にあるような形に (3) 国全体のムダ遣いを一掃することだと述べました。また、具体的な労働政策として (4) 成長戦略を確立し雇用を創出 (5) 失業者への求職支援などをマンツーマンで行う (6) 最低賃金を引き上げることを約束しました。

<http://www.dpj.or.jp/news/?num=18117>

(1)官中心(米国裏支配の独裁自民一体戦後官僚行政)から独立自主民中心は改革核心!!!。

この時、筆頭問題は**行政能力以上の思想技術力が民に結集要求**されてる事に注意!!!。

危機 2010 年春休みに限り、諸氏は一斉大問題に賭けて勉強研究決断して下さい。

(2)実態地方政治は中央に金でぶら下がり、マスコミ監視手薄で腐敗も所では大きい。

但し地方はその才能次第で各色を持ち、独自性発揮で”国家全滅を防ぐ”意味では重大!!。

(3)は冒頭(1)に帰着、

(4)成長戦略確立で雇用創出は従来路線では正しい、だが**経済成長**が出来ない根源理由が!!!。

(4)本質は(1)路線を保守する事になる事を以下論証。(5)(6)は上記に(4)帰着。**核心はだから(1)。**

[1]: 戦後日本は天皇旧財閥-エリート官僚優性族が国家国民を搾取対象とするCIA独裁政治。

この部分は筆者サイト創設後、一貫して証拠根拠提示を連綿として来た。この事実は筆者外にも傍証証言するサイトも多数(主要サイトを以下掲載)。真相は真に不都合の極み!!!。

結論から言えば、これら事実認否で破滅救済の最終問題決着(operation END GAME)。議員諸氏と日本、世界市民が抱える現状問題本質は尋常でない”魍魎魍魎支配世界”との闘争です。

(1)筆者冒頭ページ:http://www.777true.net/slave_japan.pdf, (2)(3)(4)過去ログが優れてます。

(2)オルタナテヴ通信 : <http://alternativerereport1.seesaa.net/>

(3)ヴェンチャ革命 : http://blogs.yahoo.co.jp/hisa_yamamoto/

(4)阿修羅 : <http://www.asyura2.com/>

(5)私たちは、地球的な広がりを持ち、性格的に無神論で、目的追及において冷酷で、その方法において狡猾な敵意あるイデオロギーに直面してます(軍産複合体とアイク退任演説('61))。

<http://www.americanrhetoric.com/speeches/dwightdeisenhowerfarewell.html>

(6)Bible et Nobremes:http://www.bibleetnombres.online.fr/edito_prophetique_1.html

(7)Jucelino Nobrega da Luz:<http://www.jucelinodaluz.com.br/>

(8)prisonplanet : <http://www.prisonplanet.com/>

Operation END GAME が紹介されてる。外国語は”翻訳マシン”を利用できます。

☞: 諜報世界最大特徴は”だまし”、だから真偽逆転が起きる事には最大限の注意!!。

[2]: 経済成長どころか、破滅深端に進行が世界経済現実!!!

① 会計論としての金融0サム定理<負債総額=通貨資産総額>.

(1) 0サム定理証明: <売買, 借款, 中央銀行通貨発行でも[資産総額-負債総額]は不変>.

<http://www.777true.net/Truthes-vs-Worldhegemony.pdf>の[1]章.

<http://www.777true.net/National Family Economy System.pdf>

<http://www.777true.net/Norecovery-butregeneration.pdf>

<http://www.777true.net/END1.pdf>

(2) 経済学教科書冒頭に書かれるべき、経済理論以前の純会計論定理として総額借金は総額誰かの資産でもある。なぜ教科書に書かれない!?。筆者発見 1998 年に通産省経済研究所、日経新聞、大学等(海外)に通知したが無視。結果としての経済破綻原因である借金は、誰かの富裕層資産を減らさねば減じる事はない。そこで現今世界で実施の偽装政策は借金を国家財政に集中する事、当然この先は国家財政行政破綻が待つだろう。

* 国内では夕張市が先頭、世界では今ギリシャ、アイスランド、スペインが注目にある。

市民生活破綻が見える。この次は人類史上最大負債の米国、その総額は兆を超えて京円の規模、正常返済は事実上不可能。米国借金は以下参照。健保, CDS 等も勘定の必要が, . . .

<http://mhodges701.home.comcast.net/~mhodges701/>

(3) 経済成長=新規市場創設は新規投資(負債&株投機)で始まる。すなわち負債増、負債者が正常返済出来て資産者になるには更なる他負債社増がなければならない(更なる新規投資)、この連鎖こそが経済成長位相である。成長では負債総額=資産総額の双方膨張になる。だが一転して市場頭打ちから下降が開始すれば負債返済破綻、債務相殺帳消しでなければ大概は肩代わり政府が借金をかかえこむ(日本を含む世界の政府財政政策急迫)。

② 過剰工業化の世界歴史的敗北と農業漁業資源産品生産増の停滞、もしくは凋落危機:

過去栄光地位に束縛されて、現実直視が出来ず従来路線への固執が破滅へ,

(1) **過剰適応の不適応:** 旧日本軍は過去成功戦略を一途追求, だがその間に時代は変遷してく、
-戸部他防衛大講師編, **失敗の本質**, 1984-

生活常識として車家電雑貨等の家庭用工業商品数多は捨てるに困るほどに溢れる一方で、生存基礎の食糧エネルギー資源には世界的需要増大と気候変動危機到来での制約危機が待つ。家電自動車等の過去花形はこれからも衰退しよう。もう必要な生活商品がない。レマン破綻 2008 年前に米国凋落を言えば狂気冷遇扱いされたと言われる。かつてのトヨタ栄光を知る者が 2010 年トヨタ大苦境と凋落を想像しただろうか。家電も日立松下東芝, 皆苦境である。米国象徴の GM 破綻もあった。現状 BRICS は当面の過去慣性(工業化の世界歴史的敗北へ)。事態は時間逆転で、過去現在と筆者は都会人等の農業転業復帰を強く推奨してる。世界金融破綻が世界進行すれば都市スラム化没落が開始するだろう。高度技術になれば市場-雇用規模が大になる保障はなんら無い。ともかく有限世界で無限の経済成長などはありえない。決定的なのは気候変動危機よる炭素消費削減強制(付録 2)。

(2)“恥の文化”の日本人主要はメンツ重視でひたすら大失敗を隠そうとする。

戦前陸軍部の秋丸機関は日米開戦に先立ち戦争経済シミュレーションで勝敗予測、経済学者有沢広己の前半優生、後半劣勢での敗戦予測は現代では賞賛されてる。だがハルノートでの中国撤退が国内革命にと恐れた軍統帥権昭和天皇は敗戦承知で開戦。

<http://www.777true.net/Mankind-destiny-anti-Christ.pdf>

[0]章:破滅を直に見るまで制動が効かない危険なシナルキ-型の日本人とドイツ(系米)人。

③貧富格差拡大と社会階層分裂:

(1)富裕層資産は増税忌避、福祉政策-下層国民政治への分裂弾圧陰謀への資金化してる。

典型は米国最大富豪 Rockfeller 一族の実質帝王世界支配、C I Aには彼個人資産も投入されて私兵化が進行、市民暴動に備えた軍法も用意されてる次第。戦後日本の自民体制とは富裕層税優遇の結果が巨大な政府地方債務を破滅的金額に膨張させた事実がある。問題の0サム定理に従えば政府債務は富裕層増税でしか相殺できない。富裕層(金融機関)はこれを極度に恐れて最大限の政治陰謀をめぐらす。マスコミでは増税=消費税でしか絶対口にしない。消費税悪は低所得層に負担増の逆進性、だから消費税増税は反国民生活。福祉欧州国は皆、消費税?、そこと日本は比較できないくらいに全く事情が違うのです。

(2)現状延長政治の先にある事=世界不況深化と税収激減での破綻:

確かに日本国債所有者は圧倒的に国内、だから国家債務不履行破綻懸念がないとの見方が根強い。現状趨勢では歳入は激減して、国債発行依存だけになって行く。既に国家予算に占める国債費用(元本償還+利子払い)は1/4に達して本来目的の福祉支出に並び筆頭規模、今の不況が進行すれば、低所得層が増大し、他方で準富裕層は支出を控え、預金→国債投資になろう。かくて富偏在が一層進行する事になる。彼らは己財産防衛に必死だから政治分裂は過激化。ちなみに2010年は税収の59%もが債務の返済と利払いに食われる(*1)。100%を超えれば債務不履行で破綻となる。税収激減は国家破綻直結である。そも日本の構造は外需依存であり、戦後世界牽引の米国がもう破綻してるのであり、EU内部の辺境国家複数で既に債務危機が発生しており、世界経済という波次第で日本命運が決まるだろう。

(*1)Club G1, <http://eagle-hit.com/>日本はデフォルトに陥るか? 2010年4月25日 22:00

④0度を超えても氷にならない過冷却水、実質破綻してるのにまだ生き延びてる米経済？：

過冷却水は衝撃一発で氷になる。2008年レーマン破綻前の米国も類似で既に巨額負債は返済不能は見えてた。専門家は既に米国破綻と言う診断にだった。だが無知(返済不能が判れば貸さない)外国から米への資金流入停止がなかった。然るに表沙汰化は米政府レーマン救済拒絶、これは過冷却水衝撃に同じ事。だがまだ中国、日本等からの資金流入と言う人工心肺装置で救済不能な延命が実情。レーマン放棄の動機と指導者は誰??!!

⑤打ちひしがれる超大国(1)／日高義樹 (ハドソン研究所主席研究員)

Voice4月24日(土)16時12分配信 / 国内 - 政治 ◇もはや多くを期待するのは難しい◇

<http://zasshi.news.yahoo.co.jp/article?a=20100424-00000001-voice-pol>

米失業率 18%、日本では報道にないが、米実情は日本より酷い。最もだ、金を貸してるは日本、借りてるは米国である。それと経済学者には米経済回復はL,U,V,WでもなくX、もう駄目だと言う意味だそうです。お陰で米人は目先眼中しかなく、世界どころでない余裕喪失。

*米国地銀は二桁で年間破綻、今年は昨年以上(<http://eagle-hit.com>)2010/4/30 日記事。

*ユーロ圏失業率が異常な高さになっており国民の間で不満が渦巻いているのです。スペイン 20%、アイスランド 13.2%、ポルトガル 10.5%、ギリシャ 10.2%、ユーロ平均 10%、
<http://www.asyura2.com/10/hasan67/msg/763.html>

[3]：日本も世界も一度死なないと、直らない！？。

世界現状は、敗戦を承知で原爆2発投下まで停戦できなかつた日本にそっくりだ。そも当初から軍専門家たちが敗戦承知の戦争、なぜ負ける戦争を引き伸ばしたのか、それは偏に天皇家とその取り巻きへの逆らえない意向である。今の世界は米ロックフェラ天皇支配、取り巻きとは軍産複合体 CIA+米財閥、及び欧州貴族財閥。高みにある者の恐怖は一途に没落。

中国-日本、.....のエリート支配層は彼らの手下の様な者。実態破綻してるのだが慣性で止まらないだけ。しかし破綻してるのだから、いずれは従来の世界資本主義は確実に止まるのです。その時ありえるのが二つの基本的なシナリオ。

①Operation END GAME(最終決戦) :

無知現状の世界シナリオでは貧富格差拡大と混乱一途が世界大に操作されていく。そしてエリートだけがその富-高度技術で生き延びる最終淘汰決戦になる。無知というのが鍵語である。最後の晚餐と言うか、精一杯の最後の資本主義贅沢を味あわせて世界深端真相への関心をそらす最終だまし決戦でもある。現代資本主義は人類に向けられた、滅亡に至る悪魔の強度錯綜が皆わからないらしいのです。

prisonplanet(operation END GAME) : <http://www.prisonplanet.com/>

Bible et Nobremes:http://www.bibleetnombres.online.fr/edito_prophetique_1.html

(テサロニケ人への第二の手紙)。

②Operation GLOBAL RAMADAN(人類総懺悔) :

(1)歳入激減-歳出激増の政府原理模型('09/7/7)。

今後の景気後退次第では歳入激減は必須、しかも不況下国民への生活保障は激増、究極の経済回転模型を以下に提示。国民余剰を国家全納すると定常経済が原理可能？。

http://www.777true.net/National_Family_Economy_System.pdf

(2)禁欲主義の宗教は豪華絢爛たる資本主義と比較して現代で圧倒的不人気。しかしその歴史予言は、現状趨勢では世界終末と最後の審判を予見してるのです。

”創造神は天使たちにアダムを拜せよと命じたとき、皆ひざまずいたがサタンのみ拒絶、神の叱責に「私のほうがあんな者より上等です。貴方は私を火で作し、彼らは泥で作ったではありませんか」と言う。神は怒り、サタンは天国墜落命を受ける。彼は(復活の日)まで猶予を願うと許される。「おかげでとんだ横道に迷い込んでしまった。その仕返しに神の真っ直ぐな道の途中で人間どもを待ち伏せし、前後左右から襲いかかり、大部分は(神への)感謝の気持ちなどすっかり忘れてしまいました」ーコラーン(上)p204

注:コラーン(上)p204,七 胸壁ーメッカ啓示、全205[206]ー(井筒訳の筆者要約,岩波書店)、原典は旧約聖書外伝にあると聞くがは筆者未見。

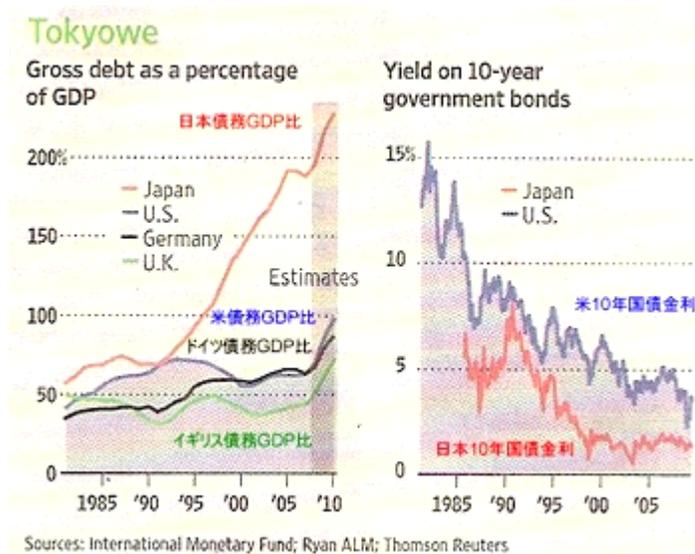
上記の教え本質は「人は平等,共に生きる」の神勅命、筆者サイトはこれで始まり、終わりもこれの予定。もしこれを否定すると上記①に相当する殺し合い。回顧すれば人類史は地上生命で例外的に戦争動物であった事だ。神が人類に最後の審判を実施するとすれば戦争罪。総懺悔以外に救済はない。ジュセリーノ氏も人間が**自然破壊**した罪を強調、改心の期限を**2007/12/31**日と指定。だが彼はいまだ人類への警告活動を止めていない。

【恐慌コラム】日本はデフォルトに陥るか？2010年4月25日 22:00

22日付けの日経新聞で、フォーブスのコラムが掲載されていたので、抜粋しておこう◇日本はデフォルトに陥るか 破産同然の経済大国

「もはや回復不能な債務状況だ」。米調査会社ハイブリクエンシー・エコノミクスのカール・ワインバーグ氏は、日本についてこう語る。「この状況を切り抜けるための、平常な方法など思いつかない。日本は財政赤字の穴埋めができなくなるだろう。財政の機能停止、年金の給付カット、銀行破綻が起こり、世界を揺るがすだろう。信用格付け機関がこうした状況に警鐘を鳴らさないのは、犯罪的ともいうべき怠慢だ」

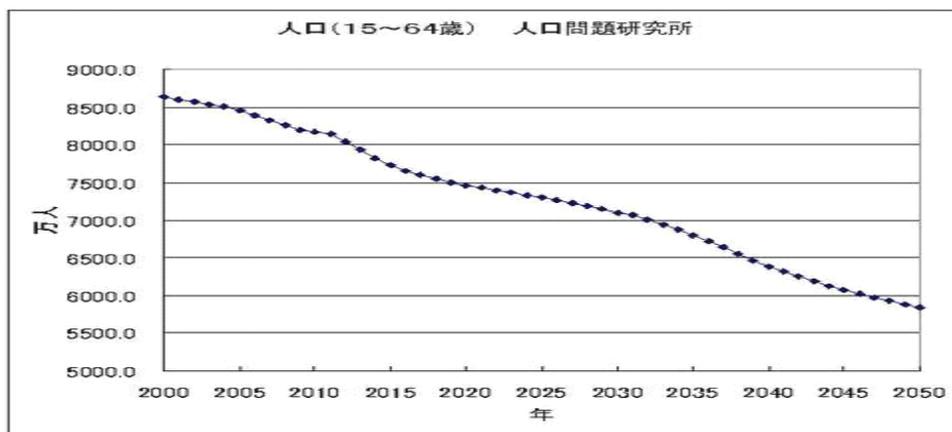
今、日本は崩壊しつつあるように見える。たとえば複数のアナリストが日本政府は今年、必要な資金を調達しきれぬのか疑問視している。世界第2位の経済大国である日本が、2011年までに破産するとみるむきさえある。他のジャパン・ウォッチャーも、日本が国家の債務危機を先送りできるのは、あとせいぜい3～4年というシナリオを描く。「国家破産法」という目新しい表現が、間もなく世界で聞かれるようになるかもしれない。



日本の財政状態は、先進国で最も悪い。国際通貨基金（IMF）は政府債務が今年、国内総生産（GDP）の227%、2014年までには246%に達すると見る。いずれの数字も、国際的に危険水準とされているGDPの60%を大きく上回る。昨年9月に政権を握った民主党は、一見すると日本の財政を破壊しかねないような社会的支出を政策要綱に掲げた。格下げは近いだろう。1月には米スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）が、民主党には財政を制御する能力がないことを理由に、格下げを示唆している。（中略） それでは、日本はデフォルトを起こすのだろうか？ここへきて懸念が急激に高まっているとはいえ、不安を軽減する要素もある。日本国債の金利は低い。

米誌「オリエンタル・エコノミスト」のリチャード・カツ氏は、日本政府の債務返済負担は過去20年で最低だと指摘する。日本は巨額の経常黒字と、1兆400億ドルにのぼる外貨準備を抱える。しかも債権者のほとんどは、ほかならぬ日本国民だ。預金額で国内最大手のゆうちょ銀行は、長年日本国債を買ってきた。公的年金基金も同様だ。日本国債の約95%は国内市場で消化されている。

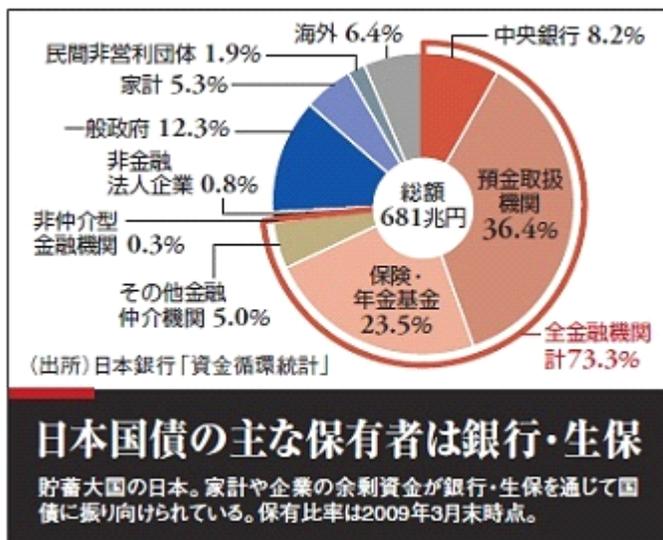
こうしたことから、記録的な財政赤字や国債発行高にかかわらず、日本政府は今後もなんとかやっていけると主張する者もいる。「悲観論者は日本について“この世の終わり”のような物言いをするが、私の見るかぎり危機の引き金となるような現象は起きていない」。指折りの日本経済通であるカツ氏はこう語る。



しかし突き

詰めると、日本の今の路線は持続不可能だ。今後40年で労働人口が41%減少すると見込まれるなど、急速に規模が縮小する社会には、膨らみ続ける政府債務を返済することはできないだろう。今年も税収の59%もが債務の返済と利払いに食われる。長期的に見て、唯一の希望材料はGDPが利払い負担の増加を上回るペースで成長することだ。債務の増加を上回るには、年率3%のGDP成長が必要だ。だが昨年、生産は物価の影響を除いた実質ベースで5.2%縮小し、むしろ5年間は実質GDP成長率が2%未満にとどまるという見方もある。

日本国民にとって不幸なことに、バブル崩壊後の巨額の財政赤字は自律的成長には結び付かなかった。金利がほぼゼロ（日本銀行は2008年12月以来、短期金利の誘導目標を0.1%に維持している）の状況下では、経済を活性化するための金融政策手段はほとんど残されていない。さらに経済指標のほとんどは望ましくない方向を示しており、将来的な成長は見込み薄だ。消費者物価は下落が続き、商業地の地価は過去40年で最低水準、工業生産も減少が止まらない。世界的な需要は堅調とはいえない中で、経済は輸出に依存している。（中略）



民主党はほとんど失策が許されない

状況にある。なぜか？かつては貯蓄好きで知られた日本人も、今ではその度合いがはるかに薄れ、国債への需要が減退しているからだ。公的年金は年金の給付原資を確保するため、全体を差し引きしてみると国債の売り手となった。部分的には日本政府の管理下にあるゆうちょ銀行ですら、これ以上日本国債購入を増やす気はない。政府は今や、東京を走るタクシーの中で国債を宣伝している。少なくとも日本の銀行は、国債に資金を投じている。だがそれも突き詰めると、金融機関に手持ち資金を振り向ける先がほかにはないということであり、望ましくないサインだ。企業の借入需要が弱いため、3月の銀行融資は減少した。

「市場の見方が突然変化し、現行のトレンドが持続不可能であると判明する分岐点に、日本は急速に近づいている」。かつて野村証券にも勤務していた著名アナリスト、ビル・オーバーホルト氏は語る。この見立ては好意的すぎるかもしれない。ドバイやギリシャの話はもうどうでもよい。次は日本国民が世界に向けて、国家の債務危機を提供しようとしているようにみえる。(by Gordon G. Chang)

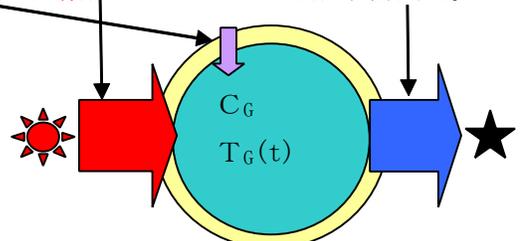
◇ほぼこの記事から、日本のデフォルト、国家破産は、遅かれ早かれやってくるであろう。但し、これは日本だけにスポットを当てた場合である。世界経済はリンクしているのである。いずれにしても、対策を打つことが急務である。事前の準備があれば恐れることはない。今後も、最新の情報を基に、私と縁のある方にこれらの処方をお伝えしていこう。

付録 2：炭素 0 放出シミュレーションと地球命運：

(1)以下式本質は地球圏境界での熱出入りの会計計算である。入＝出ならば無問題だが、現状は宇宙冷却放射熱線 (CR) が不足した結果、借金としての熱蓄積で毎 t 年、地球温度 $T_G(t)$ 上昇。

$$* C_G(dT_G(t)/dt) = \pi R_G^2 F_0(1-m(t)) - 4\pi R_G^2 @ (t) \sigma T_G(t)^4 \dots \dots \dots A2(1)$$

地球熱容量 C_G (全海洋水深 1000m) x 年間温度増 = 過剰熱 = 太陽熱地球入力 - 地球熱宇宙出力。



<<0 次元全球模型>>
*黄色環はGHG 大気

(2)地球物理定数：

$$*4\pi R_G^2 \equiv \text{地球全表面積} \approx 4\pi (6.38 \times 10^6 \text{m})^2.$$

$$*C_G \equiv \text{地球熱容量} \approx 1.29 \times 10^{24} \text{J/K}.$$

(全海洋(1000m 水深)、大気熱容量 $O \approx C_G/1000$.)

$$*F_0 \equiv \text{太陽定数} = 1366 \text{W/m}^2 \cdot \text{s}$$

$$*\sigma \equiv \text{黒体輻射 SB 定数} = 5.67 \times 10^{-8} \text{W/m}^2 \text{K}^4.$$

- * $m(t) \equiv$ 太陽入射反射係数 = albedo $\approx 0.3?$.
- * $@(t) \equiv$ 冷却放射宇宙通過確率 $\approx 0.614?$.

(3)温暖化効果ガスGHG濃度 $\{C_j(t) | j=1, 2, \dots, N\}$ と宇宙 (CR) 通過確率 $\equiv @(t)$.

$$* @(t) \equiv I(t;H) (= \text{大気圏外 CR 強度}) / I(t;0) (= \text{地表放射 CR 強度})$$

$$= \langle \int_0^\infty d\nu I(t;0;\nu) \rangle^{-1} \int_0^\infty d\nu I(t;0;\nu) / [1 + (H/2) \sum_{j=1}^N C_j(t) S_j(\nu)] \dots \dots \dots A2(3)$$

$$\approx 1 / [1 + (H/2) \sum_{j=1}^N C_j(t) S_j(\nu_m)]. \langle H = \text{大気圏外高度}, S_j(\nu_m) \text{ は分子 } j \text{ 分光特性量} \rangle.$$

濃度 $\{C_j(t)\}$ が上がれば $@(t)$ は小さくなり、その結果 A1(1)式の宇宙放射 CR は減少するので過剰熱は増大。故に地球温度低下には濃度 $\{C_j(t)\}$ を下げて過剰熱を負値化する必要がある。

*A2(3)詳細：<http://www.777true.net/Radiative-Forcing-0dim-Model-p1.pdf>

(4)人為炭素 0 放出での地球温度経過シミュレーション：

本件ほど緊張をした計算は過去例がない。結果を見るまでがハラハラだった。結果は温度上昇停止迄約 30 年、**最大 0.3C**、現状温度復帰まで更に約 60 年を要する。

<http://www.777true.net/Global-Temperature-FACT-7.ppt>

因みに IPCC には温度低下シミュレーションがない。無論、人為炭素 0 放出は理想値!。だから昨年ラクイア G8, 20 首脳会合での科学者提案 80%はそれでも甘い量だろう。なぜか、全球で **0.3C** では大量メタン融解爆弾を抱える北極圏は温度上昇は 3 倍以上になろう。その時、メタン融解有無(温度余裕は 1~2C)は一つの賭けになる。一度大量融解で(ガス濃度上昇→温度上昇→メタン融解→...)の正帰還に陥ると助からない。逆にいち早く全球市民がこの事実を認識して**極限 0 放出世界政策**を施工すれば助かる可能性がある。特に**森林大規模再生**は現在最大の希望である。0 放出政策は正に全球市民ラマダン生活になる。人類最大最終計画としての**予測計算**での、“共に生きる為”の全地球人生活計画-管理化が不可避になる。